【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年11月13日
【中間会計期間】	第27期中（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）
【会社名】	プロパティデータバンク株式会社
【英訳名】	Ｐｒｏｐｅｒｔｙ　Ｄａｔａ　Ｂａｎｋ，Ｉｎｃ．
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　武野　貞久
【本店の所在の場所】	東京都港区浜松町一丁目30番５号
【電話番号】	03（5777）3468（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役　管理部門管掌　　大田　武
【最寄りの連絡場所】	東京都港区浜松町一丁目30番５号
【電話番号】	03（5777）3468（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役　管理部門管掌　　大田　武
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次		第26期 中間連結会計期間	第27期 中間連結会計期間	第26期
会計期間		自2025年４月１日 至2025年９月30日	自2026年４月１日 至2026年９月30日	自2025年４月１日 至2026年３月31日
売上高	（千円）	1,589,582	1,841,494	3,721,215
経常利益	（千円）	406,490	483,154	1,127,212
親会社株主に帰属する 中間（当期）純利益	（千円）	267,776	321,262	716,218
中間包括利益又は包括利益	（千円）	267,776	321,262	716,218
純資産額	（千円）	4,039,817	3,365,010	3,306,379
総資産額	（千円）	4,815,051	4,603,188	4,629,439
１株当たり中間（当期）純利益	（円）	22.76	30.99	60.77
潜在株式調整後１株当たり 中間（当期）純利益	（円）	―	―	―
自己資本比率	（%）	83.9	73.1	71.4
営業活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	340,282	914,614	712,208
投資活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	△33,581	△340,831	△181,758
財務活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	△141,138	△381,041	△835,057
現金及び現金同等物の 中間期末（期末）残高	（千円）	2,835,528	2,558,100	2,365,358

（注）１．当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２．潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
３．当社は、2025年７月１日付で普通株式１株につき２株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「１株当たり中間（当期）純利益」を算定しております。

２【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第２【事業の状況】

１【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

２【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

（１）財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間（2026年４月１日～2026年９月30日）は、物価上昇や金融政策、通商政策をめぐる動向など、国内外の経済環境における不確実性が継続しました。一方で、企業における業務効率化や生産性向上に向けたデジタル投資は引き続き拡大しており、データ利活用や業務高度化への関心の高まりを背景に、企業のデジタルトランスフォーメーション（DX）推進に対する需要は底堅く推移しております。

特に不動産分野においては、オフィス、商業施設、物流施設、データセンター等の産業インフラの多様化に伴い、建物・設備・契約等に関する多様な情報を一元的に管理し、蓄積したデータを経営判断や業務高度化に活用するニーズが高まっております。当社が展開するクラウドサービスは、不動産に関するライフサイクル全般の情報管理を支援する基盤として、引き続き重要性が高まる環境にあります。

当連結会計年度は、今般新たに策定した2027年３月期～2029年３月期中期経営計画の初年度にあたります。主力サービスの「@property」を中心に、「PDB-Platform」の拡販に努めるだけでなく、プロダクトラインナップの拡充やサービス間の連携強化など、積極的な開発投資および継続的な成長を目指してまいります。

＜2027年３月期～2029年３月期中期経営計画　ハイライト＞

- データ統合基盤としての土台構築は完了。本計画期間を収益化フェーズと位置づけ、クラウド中心のストック型モデルを中核に据えた成長を加速し、不動産WHOLE LIFE（※）を支えるプラットフォームの実現を目指す
- AI時代における付加価値創出を本格化
- 健全な財務基盤を維持しつつ、成長投資・株主還元・資本効率向上をバランスよく推進

※不動産WHOLE LIFE：不動産資産の一生涯をあらわす。Whole Life Costという、LCC（Life Cycle Cost）に替わる新しい考え方で、企業等が保有する不動産資産の一生涯にかかる支出と収入の管理・評価を行い、資産の価値向上取組も併せて評価する国際的概念を参考にしたもの。

また、当連結会計年度のアクションプランとして、①PDB-Platformの進化、②顧客基盤・市場領域の拡大、③AI活用・開発体制強化、④持続的成長に向けた事業運営強化の4つを重点施策として推進し、競争力の強化と企業価値の向上に取り組みます。



当中間連結会計期間においては、クラウドサービスは、昨年度までに取り組んだ大型案件が順調に稼働を始めたことや中小型案件の積み重ねもあり、前年同期比で順調な拡大を見せております。ソリューションサービスに関しては、案件の売上計上が下期に偏る傾向があることから、通期業績予想に対する進捗率としてはやや低めではありますが、前年同期比で大きく伸長しており、引き続き「PDB-Platform」に対するお引き合いは堅調であります。

主要サービスの状況としては、「@property」ではサービス体系の変更を進めており、既存のお客様には順次ご説明を行い、ご理解をいただいております。「@knowledge」「@workorder」では、ユーザーインターフェースおよびユーザーエクスペリエンスの改善を進めております。また、「@cmms」では、BIMとの連携によりデータセンター設備管理に特化した機能の拡充を進めるなど、引き続き堅調な引き合いをいただいております。

この結果、当中間連結会計期間の財政状態及び経営成績は以下のとおりとなりました。

①財政状態

（資産の部）

当中間連結会計期間末における流動資産は3,078,983千円（前連結会計年度末比 147,976千円減）となりました。これは主に現金及び預金が192,742千円増加した一方、売掛金が453,381千円減少したことによるものです。

当中間連結会計期間末における固定資産は1,524,205千円（前連結会計年度末比 121,725千円増）となりました。これは主にソフトウエアが159,242千円増加したことによるものです。

この結果、当中間連結会計期間末における資産合計は4,603,188千円（前連結会計年度末比 26,250千円減）となりました。

（負債の部）

当中間連結会計期間末における流動負債は774,061千円（前連結会計年度末比 28,041千円減）となりました。これは主に前受金が138,852千円増加した一方、買掛金が58,688千円、未払金が47,261千円減少したことによるものです。

当中間連結会計期間末における固定負債は464,116千円（前連結会計年度末比 56,840千円減）となりました。これは主に長期借入金が49,998千円減少したことによるものです。

この結果、当中間連結会計期間末における負債合計は1,238,178千円（前連結会計年度末比 84,881千円減）となりました。

（純資産の部）

当中間連結会計期間末における純資産合計は3,365,010千円（前連結会計年度末比 58,631千円増）となりました。これは主に自己株式が52,311千円減少したことによるものです。

②経営成績

当中間連結会計期間の売上高は1,841,494千円（前年同期比251,911千円増、15.8%増）、営業利益は478,496千円（前年同期比103,123千円増、27.5%増）、経常利益は483,154千円（前年同期比76,664千円増、18.9%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は321,262千円（前年同期比53,485千円増、20.0%増）となりました。

なお、当社グループは「PDB-Platform」を国内中心に事業展開するプラットフォーム事業の単一セグメントです。サービス区分別の売上高は以下のとおりです。

売上高区分	2026年３月期中間期	2027年３月期中間期	前年同期比	
	金額（千円）	金額（千円）	増減額（千円）	増減率（%）
クラウドサービス	938,135	1,034,617	96,481	10.3
ソリューションサービス	651,637	809,673	158,035	24.3
その他	5,320	6,500	1,180	22.2
連結調整額	△5,511	△9,296	△3,785	68.7
合計	1,589,582	1,841,494	251,911	15.8

※2027年３月期第１四半期より、事業実態および収益構造をより明確にお伝えする観点から、従来の子会社別開示から、クラウドサービスおよびソリューションサービスの２区分による業績開示へ変更しております。

（２）キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローの状況については、営業活動により914,614千円の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）が増加しました。また、投資活動により340,831千円の資金が減少し、財務活動により381,041千円の資金が減少しました。

この結果、当中間連結会計期間末における資金の残高は、2,558,100千円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益483,154千円、減価償却費212,529千円、売上債権の減少388,115千円などにより914,614千円増加しました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、無形固定資産の取得による支出284,981千円、有形固定資産の取得による支出55,992千円などにより340,831千円減少しました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額331,043千円、長期借入金の返済による支出49,998千円により381,041千円減少しました。

（３）経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループは中期経営計画の見直しを行い、2026年５月13日付で公表しております。見直し後の中期経営計画の概要については、当社ウェブサイトに掲載しております。

（４）優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

（５）研究開発活動

当中間連結会計期間における研究開発活動の金額は、6,000千円であります。

３【重要な契約等】

該当事項はありません。

第３【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	35,952,000
計	35,952,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数（株）（2026年９月30日）	提出日現在発行数（株）（2026年11月13日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	11,865,000	11,865,000	東京証券取引所（グロース）	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
計	11,865,000	11,865,000	―	―

（２）【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（千円）	資本金残高（千円）	資本準備金増減額（千円）	資本準備金残高（千円）
2026年４月１日～2026年９月30日	―	11,865,000	―	332,715	―	277,715

（５）【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（株）	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合（％）
清水建設株式会社	東京都中央区京橋２丁目１６番１号	2,822,400	27.09
板谷　敏正	神奈川県川崎市宮前区	1,116,388	10.72
ＵＨ　Ｐａｒｔｎｅｒｓ　２投資事業有限責任組合	東京都豊島区南池袋２丁目９番９号	887,900	8.52
光通信ＫＫ投資事業有限責任組合	東京都豊島区西池袋１丁目４番１０号	762,000	7.31
高橋　秀樹	岡山県備前市	753,500	7.23
ＳＩＸ ＳＩＳ ＬＴＤ. (常任代理人株式会社三菱ＵＦＪ銀行)	ＢＡＳＬＥＲＳＴＲＡＳＳＥ １００, ＣＨ－４６００ ＯＬＴＥＮ ＳＷＩＴＺＥＲＬＡＮＤ （東京都千代田区丸の内１丁目４番５号 決済事業部）	586,000	5.63
ＴＡＫＵＭＩ ＣＡＰＩＴＡＬ ＭＡＮＡＧＥＭＥＮＴ ＭＡＳＴＥＲ ＦＵＮＤ ＬＰ (常任代理人香港上海銀行東京支店)	ＤＥ （ＣＡＹＭＡＮ） ＬＩＭＩＴＥＤ, ＬＡＮＤＭＡＲＫ ＳＱＵＡＲＥ, ＷＥＳＴ ＢＡＹ ＲＯＡＤ, ＧＲＡＮＤ ＣＡＹＭＡＮ, ＫＹ１－９００６, ＣＡＹＭＡＮ ＩＳＬＡＮＤＳ (東京都中央区日本橋３丁目１１－１)	459,400	4.41
寺田　英司	北海道札幌市西区	301,500	2.89
武野　貞久	東京都小金井市	280,289	2.69
大田　武	千葉県柏市	234,133	2.25
計	－	8,203,510	78.75

（６）【議決権の状況】

①【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式（自己株式等）	―	―	―
議決権制限株式（その他）	―	―	―
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 1,447,500	―	―
完全議決権株式（その他）	普通株式 10,412,500	104,125	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
単元未満株式	普通株式 5,000	―	―
発行済株式総数	11,865,000	―	―
総株主の議決権	―	104,125	―

②【自己株式等】

2026年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
プロパティデータバンク株式会社	東京都港区浜松町一丁目30番５号	1,447,500	―	1,447,500	12.20
計	―	1,447,500	―	1,447,500	12.20

（注）2026年７月23日開催の取締役会に置いて決議した、譲渡制限付株式報酬としての自己株式処分に基づき、2026年８月21日に自己株式66,015株の処分を実施しております。

２【役員の状況】

該当事項はありません。

第４【経理の状況】

１．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

1【中間連結財務諸表】

（1）【中間連結貸借対照表】

（単位：千円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,365,358	2,558,100
売掛金	699,004	245,622
契約資産	67,458	132,725
仕掛品	932	9,842
貯蔵品	1,076	1,811
前払費用	78,232	122,729
その他	15,594	8,696
貸倒引当金	△696	△544
流動資産合計	3,226,959	3,078,983
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	44,874	42,205
工具、器具及び備品（純額）	40,344	113,280
土地	72,501	72,501
建設仮勘定	39,962	―
有形固定資産合計	197,683	227,987
無形固定資産		
のれん	107,807	89,839
ソフトウエア	446,783	606,025
ソフトウエア仮勘定	188,589	116,732
その他	995	935
無形固定資産合計	744,175	813,533
投資その他の資産		
投資有価証券	25,750	31,704
繰延税金資産	163,871	165,242
保険積立金	158,652	158,030
その他	112,369	127,730
貸倒引当金	△24	△24
投資その他の資産合計	460,620	482,684
固定資産合計	1,402,479	1,524,205
資産合計	4,629,439	4,603,188

（単位：千円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
負債の部		
流動負債		
買掛金	162,290	103,601
１年内返済予定の長期借入金	99,996	99,996
未払金	89,984	42,723
未払法人税等	218,025	174,090
前受金	152,424	291,276
賞与引当金	58,767	30,318
その他	20,614	32,055
流動負債合計	802,102	774,061
固定負債		
長期借入金	400,004	350,006
退職給付に係る負債	80,267	77,046
その他	40,686	37,064
固定負債合計	520,957	464,116
負債合計	1,323,060	1,238,178
純資産の部		
株主資本		
資本金	332,715	332,715
資本剰余金	374,113	390,419
利益剰余金	3,799,444	3,789,458
自己株式	△1,199,894	△1,147,583
株主資本合計	3,306,379	3,365,010
純資産合計	3,306,379	3,365,010
負債純資産合計	4,629,439	4,603,188

（２）【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
売上高	1,589,582	1,841,494
売上原価	683,164	760,550
売上総利益	906,418	1,080,943
販売費及び一般管理費	※ 531,045	※ 602,447
営業利益	375,372	478,496
営業外収益		
受取利息	2,552	4,079
受取配当金	341	1,020
持分法による投資利益	―	3,441
保険配当金	1,257	832
保険解約益	30,593	―
その他	273	343
営業外収益合計	35,017	9,717
営業外費用		
支払利息	0	4,477
株式報酬費用消滅損	1,228	―
持分法による投資損失	2,000	―
その他	670	581
営業外費用合計	3,899	5,059
経常利益	406,490	483,154
税金等調整前中間純利益	406,490	483,154
法人税等	138,713	161,892
中間純利益	267,776	321,262
親会社株主に帰属する中間純利益	267,776	321,262

【中間連結包括利益計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
中間純利益	267,776	321,262
中間包括利益	267,776	321,262
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	267,776	321,262

（３）【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	406,490	483,154
減価償却費	158,316	212,529
のれん償却額	17,967	17,967
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△70	△152
受取利息及び受取配当金	△4,150	△5,931
支払利息	0	4,477
売上債権の増減額（△は増加）	109,475	388,115
棚卸資産の増減額（△は増加）	1,631	△9,646
仕入債務の増減額（△は減少）	24,081	△58,688
賞与引当金の増減額（△は減少）	△21,821	△28,449
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△5,364	△3,220
保険解約損益（△は益）	△30,228	381
前受金の増減額（△は減少）	150,865	138,852
未払金の増減額（△は減少）	△125,708	△9,853
未払消費税等の増減額（△は減少）	△78,251	△34,088
持分法による投資損益（△は益）	2,000	△3,441
その他	42,691	33,099
小計	647,925	1,125,103
利息及び配当金の受取額	4,150	5,931
利息の支払額	△0	△4,477
法人税等の支払額	△311,843	△218,884
法人税等の還付額	50	6,941
営業活動によるキャッシュ・フロー	340,282	914,614
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△17,076	△55,992
無形固定資産の取得による支出	△104,769	△284,981
保険積立金の積立による支出	△9,598	△7,898
保険積立金の払戻による収入	98,014	8,139
敷金及び保証金の差入による支出	△151	△98
投資活動によるキャッシュ・フロー	△33,581	△340,831
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	－	△49,998
配当金の支払額	△140,934	△331,043
リース債務の返済による支出	△204	－
財務活動によるキャッシュ・フロー	△141,138	△381,041
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	165,561	192,742
現金及び現金同等物の期首残高	2,669,966	2,365,358
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 2,835,528	※ 2,558,100

【注記事項】

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）

（連結子会社の事業年度等に関する事項の変更）

当中間連結会計期間より、連結子会社のプロパティデータテクノス株式会社の決算日を12月31日から３月31日に変更し、連結決算日と同一としております。この決算日変更に伴い、当中間連結会計期間における当該子会社の会計期間は９か月間となり、決算日変更に伴う影響額は中間連結損益計算書を通じて調整しております。なお、この変更が中間連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

（中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理）

（税金費用の計算）

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（中間連結損益計算書関係）

※　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
給料及び手当	91,822千円	85,384千円
賞与引当金繰入額	18,200	16,956
退職給付費用	5,191	3,770

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
現金及び預金勘定	2,835,528千円	2,558,100千円
現金及び現金同等物	2,835,528	2,558,100

（株主資本等関係）

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

配当金支払額

（決　議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年６月26日 定時株主総会	普通株式	141,016	24	2025年３月31日	2025年６月27日	利益剰余金

（注）当社は、2025年７月１日付けで普通株式１株につき２株の割合で株式分割を行っております。１株当たり配当額は、株式分割前の金額を記載しております。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

配当金支払額

（決　議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年６月24日 定時株主総会	普通株式	331,247	32	2026年３月31日	2026年６月25日	利益剰余金

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

当社グループは「@property」を国内中心に事業展開しており、他の事業セグメントの重要性が乏しいためセグメント情報の記載を省略しております。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

当社グループは、プラットフォーム事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

なお、当中間連結会計期間より、事業内容をより適切に表示するため、従来「@property」としていたセグメントの名称を「プラットフォーム事業」に変更しております。当該変更はセグメントの名称変更のみであり、セグメント情報に影響はありません。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社グループの収益認識の時期別の収益の分解とサービスとの関係は次のとおりであります。

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

（単位：千円）

	プラットフォーム事業			合計
	クラウドサービス	ソリューションサービス	その他（注）1	
顧客との契約から生じる収益	938,135	646,075	142	1,584,353
その他の収益	―	―	5,229	5,229
外部顧客への売上高	938,135	646,075	5,371	1,589,582

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

（単位：千円）

	プラットフォーム事業			合計
	クラウドサービス	ソリューションサービス	その他（注）1	
顧客との契約から生じる収益	1,034,617	800,376	1,699	1,836,693
その他の収益	―	―	4,800	4,800
外部顧客への売上高	1,034,617	800,376	6,500	1,841,494

（注）1　その他の区分は「クラウドサービス」及び「ソリューションサービス」に含まれないサービスであり、ソフトウェア使用料及び不動産賃貸収入等を含んでおります。

2　中期経営計画の見直しに伴い、当中間連結会計期間より「クラウドサービス」及び「ソリューションサービス」を軸とした経営管理区分に変更しております。この結果、前中間連結会計年度において、「その他」に含めていた272,877千円を、「ソリューションサービス」として組み替えております。

（１株当たり情報）

１株当たり中間純利益及び算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
１株当たり中間純利益	22円76銭	30円99銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する 中間純利益（千円）	267,776	321,262
普通株主に帰属しない金額（千円）	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益（千円）	267,776	321,262
普通株式の期中平均株式数（株）	11,766,321	10,366,262

（注）１　潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２　当社は、2025年７月１日付で普通株式１株につき２株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、１株当たり中間純利益を算定しております。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

２【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

２０２６年１１月１３日

プロパティデータバンク株式会社

取締役会　御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　澤部　直彦

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　田島　哲平

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第１９３条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているプロパティデータバンク株式会社の２０２６年４月１日から２０２７年３月３１日までの連結会計年度の中間連結会計期間（２０２６年４月１日から２０２６年９月３０日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、プロパティデータバンク株式会社及び連結子会社の２０２６年９月３０日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・　主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・　継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・　中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・　中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。
監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係
会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２．ＸＢＲＬデータは期中レビューの対象には含まれていません。